



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月14日

上場会社名 株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド 上場取引所 東
 コード番号 4436 URL https://minkabu.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瓜生 憲
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 兼 CFO (氏名) 高田 隆太郎 TEL 03 (6867) 1531
 定時株主総会開催予定日 2021年6月24日 配当支払開始予定日 2021年6月8日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	4,158	49.0	1,280	48.6	759	45.1	734	45.6	564	26.1
2020年3月期	2,790	—	861	—	523	—	504	—	447	—

(注) 包括利益 2021年3月期 626百万円 (31.5%) 2020年3月期 476百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	40.97	40.12	15.2	11.4	18.3
2020年3月期	34.38	32.82	12.7	8.6	18.8

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 ー百万円 2020年3月期 ー百万円

(注) 1. 2020年3月期第3四半期末をみなし取得日としてProp Tech plus株式会社を連結子会社化したことに伴い、2020年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2020年3月期の対前期増減率は記載しておりません。なお、2020年3月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。また、2020年6月30日付でロボット投信株式会社の株式を取得し、同社を連結子会社化いたしました。同社の株式取得は2021年3月期第1四半期末であることから、第2四半期より損益計算書を連結しております。

2. EBITDA (営業利益+減価償却費+のれん償却額)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	6,989	4,215	56.0	283.42
2020年3月期	5,866	3,770	59.9	255.66

(参考) 自己資本 2021年3月期 3,916百万円 2020年3月期 3,513百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	913	△1,115	△15	1,847
2020年3月期	715	△1,620	933	2,063

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	16.00	16.00	219	46.5	6.3
2021年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00	248	43.9	6.7
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	18.00	18.00		37.9	

(注) 1. 2021年3月期期末配当金の内訳 普通配当 18円00銭

2. 2020年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2020年3月期の純資産配当率(連結)は、期末1株当たり純資産額に基づいて計算しております。

3. 2021年3月期期末の配当は、2021年5月21日開催の取締役会において資本剰余金を配当原資として決議する予定であります。

4. 2021年3月期の配当予想額の詳細につきましては、添付資料の4ページ「1経営成績等の概況(5)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,300	27.4	1,680	31.2	1,000	31.7	900	22.6	700	24.0	47.55

（注） EBITDA（営業利益+減価償却費+のれん償却額）

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）ロボット投信株式会社、除外 1社（社名）－

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年3月期	13,819,700株	2020年3月期	13,744,400株
2021年3月期	－株	2020年3月期	－株
2021年3月期	13,776,908株	2020年3月期	13,020,046株

（参考）個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	3,104	24.6	614	35.7	598	35.7	557	29.3
2020年3月期	2,490	22.5	452	76.2	441	111.6	431	70.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	40.45	39.62
2020年3月期	33.12	31.62

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	6,069	3,893	64.1	281.71
2020年3月期	5,366	3,497	65.2	254.47

（参考）自己資本 2021年3月期 3,893百万円 2020年3月期 3,497百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人による金融商品取引法に基づくレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
2. 当社は、2021年5月14日に機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用します決算説明会資料は、開催日当日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(当四半期累計期間における重要な子会社の異動)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17
(企業結合等関係)	18
4. その他	20
(1) 役員の異動	20
(2) 役員の体制(2021年6月24日付予定)	20

1. 経営成績等の概況

当社は第1四半期連結会計期間末に、投資信託に特化したSaaS型情報ベンダーのロボット投信株式会社の株式を取得し、同社を連結子会社化いたしました。これにより、当連結会計年度末日現在の当社グループは、当社、不動産投資信託(REIT)等の不動産情報ベンダーのProp Tech plus株式会社(前第3四半期連結会計期間末より連結子会社化)及びロボット投信株式会社の3社により構成されております。なお、ロボット投信株式会社の株式取得は第1四半期連結会計期間末であることから、第2四半期連結会計期間より損益計算書を連結しております。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の経営成績は、売上高が4,158,862千円(前期比49.0%増)、営業利益は759,502千円(前期比45.1%増)、経常利益は734,276千円(前期比45.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は564,497千円(前期比26.1%増)、また、当社において継続的な成長の指標の一つとして重視しているEBITDA(営業利益+減価償却費+のれん償却額)は1,280,309千円(前期比48.6%増)となりました。

また、特別損益といたしまして、投資有価証券の売却益を特別利益に計上する一方、サービス終了に伴うソフトウェアの減損損失及び新型コロナウイルス感染症拡大に関連する損失としてグループの本社統合費用等を特別損失に計上いたしました。加えて、法人税等調整額といたしまして、当社の継続した利益獲得体制の確立に伴う税金資産の今後の回収可能性を見積もり、34,291千円を計上いたしました。

報告セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(メディア事業)

メディア事業は、「みんなの株式」や「Kabutan(株探)」等、当社グループが提供を行う投資家向け情報サイト及び当社グループが業務提携によりサイト運営の一翼を担うサービスから得られる広告収益、並びに一部サイトにおいて提供する有料サービスから得られる課金収益を計上しております。なお、「みんなの株式」は2021年4月25日にシリーズメディア7媒体を統合し、1.05億人の資産形成層(出典:総務省統計局「人口推移」20歳以上の人口合計)をターゲットとする資産形成メディア「MINKABU(みんかぶ)」としてリブランドいたしました。一方、「Kabutan(株探)」におきましては、有料サービス「株探プレミアム」に米国版を導入し、投資家層へのサービスの深堀を推進することを決定しております。

当連結会計年度におきましては、既存の情報サイトへの追加機能の継続的なリリースに加え、第2四半期には日本取引所グループの協力のもと、先物・オプション情報サイト「みんかぶ先物」をリリースし、当社グループが運営するメディアサイト合計の月間平均ユニークユーザー数は前期比143万人増の922万人、同訪問ユーザー数は549万人増の2,789万人と伸長いたしました。広告収益は、コロナ禍での外部環境低迷の長期化から一部広告単価が軟調に推移したものの、第4四半期において、純広告が好調に収益貢献した結果、前年を上回る着地となりました。また、課金収益は「株探プレミアム」が順調に成長し、大きく拡大いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は1,535,020千円(前期比13.6%増)、セグメント利益は530,904千円(前期比2.8%減)となりました。

(ソリューション事業)

ソリューション事業は、メディア事業で培ったノウハウを活用したAIにより自動生成させる様々なソフトウェアや、サイト上で収集したクラウドインプットデータ等に加工を施した情報系フィンテックソリューションを第三者に提供するASPサービスの初期導入や月額利用料による収益を中心に事業を展開しております。

当連結会計年度におきましては、自律的成長の継続に加え、第4四半期には2020年9月に締結した株式会社QUICKとの業務提携の推進並びに非金融情報分野での収益化が貢献いたしました。また、前第3四半期連結会計期間末に子会社化し、当連結会計年度は通年寄与となったProp Tech plus株式会社は月額利用料収入を中心に順調に収益貢献いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は2,635,319千円(前期比81.9%増)、セグメント利益は738,039千円(前期比80.2%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は2,875,210千円となり、前連結会計年度末に比べ157,951千円の増加となりました。これは主に、売掛金が322,986千円、その他流動資産が63,812千円増加した一方で、現金及び預金が216,736千円減少したことを要因としたものであります。

固定資産は4,114,544千円となり、前連結会計年度末に比べ965,061千円の増加となりました。これは主に、ロボット投信株式会社の株式取得等を要因として、のれんが186,548千円増加したこと、ソフトウェア開発投資によ

り、ソフトウェアが395,735千円増加したこと、資本業務提携の実施等により投資有価証券が617,684千円増加したことを要因としたものであります。

これらの結果、資産合計は、6,989,754千円となり、前連結会計年度末の5,866,742千円から1,123,012千円の増加となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,251,328千円となり、前連結会計年度末に比べ482,691千円の増加となりました。これは主に、コミットメントラインの実行による借入を要因として短期借入金500,000千円増加したことを要因としたものであります。

固定負債は1,523,104千円となり、前連結会計年度末に比べ195,196千円の増加となりました。これは主に、長期借入金が201,812千円増加した一方で、社債が20,000千円減少したことを要因としたものであります。

これらの結果、負債合計は2,774,433千円となり、前連結会計年度末の2,096,544千円から677,888千円の増加となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は4,215,321千円となり、前連結会計年度末に比べ445,123千円の増加となりました。これは主に、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益564,497千円を計上したことにより利益剰余金が564,497千円増加した一方で、前連結会計年度末を基準日とした特別配当の実施等により、資本剰余金が200,570千円減少したことを要因としたものであります。

これらの結果、自己資本比率は56.0%（前連結会計年度末は59.9%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ216,736千円減少し、1,847,041千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、913,971千円の収入（前期は715,178千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が740,723千円となったことに加え、成長投資に伴うソフトウェアの減価償却を中心とした減価償却費合計が436,978千円、のれん償却額が83,827千円となった一方で、売掛債権が327,661千円増加したことを要因としたものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,115,437千円の支出（前期は1,620,384千円の支出）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式取得による収入が124,292千円となった一方で、ソフトウェア開発投資を中心とした無形固定資産の取得による支出が643,250千円、投資有価証券の取得による支出が604,725千円となったことを要因としたものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、15,269千円の支出（前期は933,810千円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の純増額が400,000千円、長期借入れによる収入が200,000千円、株式の発行による収入が37,949千円となった一方で、長期借入金の返済による支出が383,308千円、社債の償還による支出が50,000千円、配当金の支払額が219,910千円となったことを要因としたものであります。

(4) 今後の見通し

2022年3月期につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の長期化による経済情勢の不確実性を認識する前提のものと、既存のビジネスラインの安定成長に加え、メディア事業においては「Kabutan(株探)米国株Premium」(2021年6月提供開始予定)、資産形成管理ツール「MINKABU ASEET PLANNER」(通称:「アセプラ」、2022年3月期上半期提供開始予定)の新規のサブスクリプション型サービスの提供開始による課金収入の拡大、ソリューション事業においては、既存ラインナップのストック収入の拡大及び子会社であるProp Tech plus株式会社、ロボット投信株式会社の業績寄与の拡大を見込んでおります。なお、本日開示しました、株式会社QUICK及び株式会社日本経済新聞社との資本業務提携に関しましては、現時点において業績への具体的な影響額及び寄与開始時期について、全てが確定しているものではありませんが、2022年3月期予想には適切に見込める範囲にて保守的に見積もり、その一部を織り込んでおります。

一方、費用面に関しましてはM&Aに伴うのれん償却額、ソフトウェアを中心とした成長投資に係る減価償却費の増加及び事業の継続成長に伴う人件費の増加、「Kabutan(株探)米国株Premium」等の新規サービスに係るデータ取得費等による固定費、並びに、幅広い層に向けたサービス認知度向上のための広告宣伝費等の増加を見込んでおります。

これらを反映し、連結業績予想といたしましては、売上高は5,300百万円(前期比27.4%増)、営業利益は1,000百万円(前期比31.7%増)、経常利益は900百万円(前期比22.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は、現状は翌年度1年間の税効果を繰延税金資産として見積もる前提から700百万円(前期比24.0%増)を見込んでおります。また、営業利益に減価償却費、のれん償却額を加えた計画上のEBITDAは1,680百万円(前期比31.2%増)を見込んでおります。なお、メディア事業のトラフィックの継続的な成長やソリューション事業の既存商材の拡販の継続や新商材の投入タイミング、一部の季節性を鑑み、2022年3月期におきましても前期同様に下期偏重の業績を計画しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、長期化も踏まえ、継続した対応が必要であると認識しておりますが、当社グループでは、全グループ従業員を対象に導入した選択制テレワークが定着し、IT技術を活用しつつ、既存サービスの継続運営や、新規サービスの導入等、概ね円滑に推進出来ている状況にあります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、引き続き成長期にあるとの認識から、内部留保を充実させ、これら内部留保を活用した成長投資を行い、企業価値を高めることを最優先としつつ、株主還元策の一つとして安定的配当を実施し、成長と還元の両立を果たすことを目指しております。こうした方針のもと、当連結会計年度におきましては、業績が順調に推移し、サブスクリプション型売上の伸長を中心とした収益の拡大等を実現したことに加え、来期に向けての継続した売上成長志向をできる状態にあること等に鑑み、2021年3月16日に公表しましたとおり、前期より2円増配の、1株当たり18円(連結配当性向43.9%)の普通配当を実施する予定であります。

また、次期(2022年3月期)の配当につきましては、業績動向及び投資の進捗状況等を鑑み決定してまいります。現時点におきましては、前期より増配の当連結会計年度における実施予定額(1株当たり18円の普通配当)を維持することを計画しております。当社は最優先となる業績の継続した成長と株主還元の双方を並立させ、企業価値の向上を目指して参ります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、当社グループの業務の大半が日本国内であることから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,063,777	1,847,041
売掛金	550,606	873,592
仕掛品	27,032	16,153
貯蔵品	849	1,419
その他	76,845	140,657
貸倒引当金	△1,851	△3,652
流動資産合計	2,717,259	2,875,210
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	48,855	44,622
減価償却累計額	△15,238	△26,995
建物附属設備(純額)	33,617	17,626
工具、器具及び備品	149,394	163,524
減価償却累計額	△87,165	△111,087
工具、器具及び備品(純額)	62,229	52,436
有形固定資産合計	95,846	70,063
無形固定資産		
のれん	835,790	1,022,338
顧客関連資産	513,554	472,820
技術資産	90,018	78,833
ソフトウェア	890,490	1,286,225
ソフトウェア仮勘定	365,221	258,930
その他	30,992	34,282
無形固定資産合計	2,726,067	3,153,429
投資その他の資産		
投資有価証券	79,398	697,083
差入保証金	124,148	103,970
繰延税金資産	125,450	95,870
その他	13,938	9,495
貸倒引当金	△15,367	△15,367
投資その他の資産合計	327,569	891,051
固定資産合計	3,149,482	4,114,544
資産合計	5,866,742	6,989,754

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	124,700	225,025
短期借入金	-	500,000
1年内償還予定の社債	50,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	283,308	198,188
未払法人税等	81,197	70,350
その他の引当金	20,897	16,165
その他	208,533	221,597
流動負債合計	768,636	1,251,328
固定負債		
社債	20,000	-
長期借入金	1,254,207	1,456,019
繰延税金負債	53,700	67,085
固定負債合計	1,327,907	1,523,104
負債合計	2,096,544	2,774,433
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,742,928	1,762,268
資本剰余金	3,766,169	3,565,598
利益剰余金	△2,005,536	△1,441,038
株主資本合計	3,503,560	3,886,827
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,293	29,914
その他の包括利益累計額合計	10,293	29,914
非支配株主持分	256,343	298,579
純資産合計	3,770,197	4,215,321
負債純資産合計	5,866,742	6,989,754

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	2,790,820	4,158,862
売上原価	1,410,253	2,194,346
売上総利益	1,380,567	1,964,516
販売費及び一般管理費	857,230	1,205,013
営業利益	523,336	759,502
営業外収益		
受取利息	16	22
受取配当金	1,000	700
違約金収入	1,500	—
その他	860	1,707
営業外収益合計	3,376	2,429
営業外費用		
支払利息	8,059	13,530
支払保証料	2,974	4,241
買収関連費用	9,500	7,000
為替差損	140	265
その他	1,796	2,618
営業外費用合計	22,471	27,656
経常利益	504,242	734,276
特別利益		
固定資産売却益	—	90
子会社清算益	—	4,270
投資有価証券売却益	40,770	39,237
特別利益合計	40,770	43,598
特別損失		
減損損失	50,678	11,223
感染症関連損失	—	25,927
その他	207	—
特別損失合計	50,885	37,151
税金等調整前当期純利益	494,127	740,723
法人税、住民税及び事業税	95,313	99,698
法人税等調整額	△67,575	34,291
法人税等合計	27,738	133,990
当期純利益	466,388	606,733
非支配株主に帰属する当期純利益	18,820	42,235
親会社株主に帰属する当期純利益	447,567	564,497

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	466,388	606,733
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,047	19,620
その他の包括利益合計	10,047	19,620
包括利益	476,436	626,354
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	457,615	584,118
非支配株主に係る包括利益	18,820	42,235

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,558,228	3,581,469	△2,453,104	2,686,592
当期変動額				
新株の発行	184,700	184,700		369,400
剰余金の配当				
親会社株主に帰属する 当期純利益			447,567	447,567
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	184,700	184,700	447,567	816,967
当期末残高	1,742,928	3,766,169	△2,005,536	3,503,560

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	246	246	—	—	2,686,839
当期変動額					
新株の発行					369,400
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する 当期純利益					447,567
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	10,047	10,047	—	256,343	266,390
当期変動額合計	10,047	10,047	—	256,343	1,083,358
当期末残高	10,293	10,293	—	256,343	3,770,197

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,742,928	3,766,169	△2,005,536	3,503,560
当期変動額				
新株の発行	19,340	19,340		38,680
剰余金の配当		△219,910		△219,910
親会社株主に帰属する 当期純利益			564,497	564,497
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	19,340	△200,570	564,497	383,267
当期末残高	1,762,268	3,565,598	△1,441,038	3,886,827

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	10,293	10,293	—	256,343	3,770,197
当期変動額					
新株の発行					38,680
剰余金の配当					△219,910
親会社株主に帰属する 当期純利益					564,497
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	19,620	19,620	—	42,235	61,856
当期変動額合計	19,620	19,620	—	42,235	445,123
当期末残高	29,914	29,914	—	298,579	4,215,321

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	494,127	740,723
減価償却費	314,839	436,978
減損損失	50,678	11,223
のれん償却額	23,244	83,827
貸倒引当金の増減額(△は減少)	492	3,751
受取利息及び受取配当金	△1,016	△722
支払利息	8,059	13,530
株式交付費	1,524	730
固定資産除売却損益(△は益)	7	5,949
有価証券売却損益(△は益)	△40,770	△39,237
有価証券評価損益(△は益)	199	—
売上債権の増減額(△は増加)	△132,851	△327,661
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,651	10,311
その他の流動資産の増減額(△は増加)	4,422	3,177
仕入債務の増減額(△は減少)	△37,031	100,324
その他の流動負債の増減額(△は減少)	39,792	19,243
その他の引当金の増減額(△は減少)	△9,600	△4,731
差入保証金の増減額(△は増加)	△1,644	2,087
その他	14,282	7,757
小計	731,408	1,067,265
利息及び配当金の受取額	1,016	722
利息の支払額	△9,611	△13,581
法人税等の支払額	△7,635	△140,435
営業活動によるキャッシュ・フロー	715,178	913,971
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△22,514	△24,880
無形固定資産の取得による支出	△584,134	△643,250
投資有価証券の取得による支出	△47,470	△604,725
投資有価証券の売却による収入	59,008	8,643
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,035,273	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	124,292
定期預金の払戻による収入	10,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△10,619
敷金の回収による収入	—	34,692
その他	—	410
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,620,384	△1,115,437
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△400,000	400,000
長期借入れによる収入	1,300,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△260,307	△383,308
社債の償還による支出	△50,000	△50,000
株式の発行による収入	367,875	37,949
配当金の支払額	—	△219,910
上場関連費用の支出	△23,758	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	933,810	△15,269
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	28,603	△216,736
現金及び現金同等物の期首残高	2,035,173	2,063,777
現金及び現金同等物の期末残高	2,063,777	1,847,041

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

II 当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月22日 取締役会	普通株式	219,910	16	2020年3月31日	2020年6月9日	資本剰余金

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

第1四半期連結会計期間において、ロボット投信株式会社を株式の取得により子会社化したため、連結の範囲に含めております。なお、同社は当社の特定子会社に該当しております。

(会計上の見積りの変更)

当社は、2021年1月15日開催の取締役会で本社移転に関する決議をいたしました。これにより、本社移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、移転予定日までの期間で減価償却が完了するように当連結会計年度より、耐用年数を変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ13,980千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントは「メディア事業」「ソリューション事業」から構成されており、各セグメントに属する事業の種類は以下の通りであります。

(2) 各報告セグメントに属するサービスの種類

① メディア事業

メディア事業は、「みんなの株式」や「Kabutan(株探)」等、当社グループが提供を行う投資家向け情報サイト及び当社グループが業務提携によりサイト運営の一翼を担うサービスから得られる広告収益、並びに一部サイトにおいて提供する有料サービスから得られる課金収益を計上しております。

② ソリューション事業

ソリューション事業は、メディア事業で培ったノウハウを活用したAIにより自動生成させる様々なソフトウェアや、サイト上で収集したクラウドインプットデータ等に加工を施した情報系フィンテックソリューションを第三者に提供するASPサービス、それに付随するソフトウェア開発業務並びにその保守・運營業務等から得られる収益を計上しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却後)ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整項目 (注)1、 3、4、5	連結財務諸 表計上額 (注)2
	メディア事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,341,707	1,449,113	2,790,820	—	2,790,820
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,500	—	9,500	△9,500	—
計	1,351,207	1,449,113	2,800,320	△9,500	2,790,820
セグメント利益	545,972	409,620	955,592	△432,255	523,336
セグメント資産	797,858	2,928,947	3,726,806	2,139,935	5,866,742
セグメント負債	70,901	305,671	376,572	1,719,971	2,096,544
その他の項目					
減価償却費	109,162	144,318	253,481	61,357	314,839
のれん償却額	3,698	19,545	23,244	—	23,244
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	177,844	409,894	587,739	18,909	606,649

- (注) 1. セグメント利益の調整額△432,255千円には、セグメント間取引消去99千円、報告セグメントに配分していない全社費用△432,354千円が含まれております。全社費用には、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益(のれん償却後)と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額2,139,935千円は、主に全社及び管理部門等に係る資産であります。
4. 減価償却費の調整額は、主に全社資産及び管理部門に係るものであります。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社資産及び管理部門に係る資産の増加であります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整項目 (注)1、 3、4、5	連結財務諸 表計上額 (注)2
	メディア事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,534,967	2,623,894	4,158,862	—	4,158,862
セグメント間の内部 売上高又は振替高	53	11,425	11,478	△11,478	—
計	1,535,020	2,635,319	4,170,340	△11,478	4,158,862
セグメント利益	530,904	738,039	1,268,943	△509,440	759,502
セグメント資産	964,489	3,866,071	4,830,560	2,159,194	6,989,754
セグメント負債	110,087	795,216	905,303	1,869,129	2,774,433
その他の項目					
減価償却費	122,609	239,543	362,152	74,825	436,978
のれん償却額	3,698	80,128	83,827	—	83,827
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	269,184	385,333	654,518	13,613	668,131

- (注) 1. セグメント利益の調整額△509,440千円には、セグメント間取引消去△97千円、報告セグメントに配分していない全社費用△509,343千円が含まれております。全社費用には、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益(のれん償却後)と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額2,159,194千円は、主に全社及び管理部門等に係る資産であります。
4. 減価償却費の調整額は、主に全社資産及び管理部門に係るものであります。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社資産及び管理部門に係る資産の増加であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	メディア事業	ソリューション事業	全社・消去	連結財務諸表 計上額
減損損失	50,111	566	—	50,678

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	メディア事業	ソリューション事業	全社・消去	連結財務諸表 計上額
減損損失	2,856	8,366	—	11,223

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	メディア事業	ソリューション事業	全社・消去	連結財務諸表 計上額
当期償却額	3,698	19,545	—	23,244
当期末残高	16,645	819,144	—	835,790

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	メディア事業	ソリューション事業	全社・消去	連結財務諸表 計上額
当期償却額	3,698	80,128	—	83,827
当期末残高	12,946	1,009,392	—	1,022,338

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	255.66円	283.42円
1株当たり当期純利益	34.38円	40.97円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	32.82円	40.12円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,770,197	4,215,321
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	256,343	298,579
(うち非支配株主持分(千円))	(256,343)	(298,579)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,513,854	3,916,742
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	13,744,400	13,819,700

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	447,567	564,497
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	447,567	564,497
普通株式の期中平均株式数(株)	13,020,046	13,776,908
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	618,560	291,883
(うち新株予約権(株))	(618,560)	(291,883)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(資本業務提携及び、第三者割当による新株式の発行)

当社は、2021年5月14日開催の取締役会において、株式会社QUICK（以下「QUICK」という）及び株式会社日本経済新聞社（以下「日本経済新聞社」といい、QUICKと合わせて「割当予定先」という）との間で資本業務提携（以下「本資本業務提携」という）を行うこと及び割当予定先に対する第三者割当による新株式の発行（以下「本第三者割当増資」という）を決議し、同日付で本資本業務提携に係る基本合意を締結いたしました。

1. 本資本業務提携の目的

当社は、2020年9月に、法人向け金融情報配信分野において圧倒的な顧客基盤を有するQUICKと業務提携契約を締結し、ソリューション事業の分野において、両社が保有するコンテンツやノウハウ、システムを連携したサービスの展開を推進するとともに、両社の信頼関係を構築してまいりました。翻って、QUICKを傘下に有する日本経済新聞社は、新聞、出版を始め、様々なメディア媒体を通じて幅広く高品質の情報提供を展開し、全国的に高い知名度と顧客訴求力を有しており、双方のコンテンツやメディアサービスを連携することは、ユーザーの利便性を高め、アクセス可能な情報の幅を拡大するなど、様々な観点からユーザーである資産形成層に資する高いシナジーが見込まれます。

当社、QUICK及び日本経済新聞社は、これまでのソリューション事業での協業の実績及び今後の幅広い連携拡大、並びにメディア事業で見込まれる高いシナジーについて協議を重ねる中で、日本国内における金融・経済情報のデファクトを構築するという理念で一致し、そのための事業領域及び規模の拡大並びに事業効率の向上を推進の実現に向けて、一層の関係性強化を行うものとして資本業務提携の合意に至りました。

2. 本資本業務提携の主な内容

(1) 本第三者割当増資の概要

① 払込期日	2021年5月31日
② 発行新株式数	普通株式1,080,100株
③ 発行価額	1株につき金3,240円
④ 調達資金の額	3,499,524,000円
⑤ 増加する資本金及び資本準備金の額	資本金 1,749,762千円 資本準備金 1,749,762千円
⑥ 募集又は割当方法（割当予定先）	第三者割当ての方法によりQUICKに普通株式617,200株、日本経済新聞社に普通株式462,900株を割り当てます。
⑦ その他	上記各号については、金融商品取引法による有価証券届出書の効力が発生していることが条件となります。

(2) 本第三者割当増資による資金使途

具体的な使途	金額 (百万円)	支出予定時期
① 資本提携等のための待機資金	2,500	2021年6月～2024年3月
② 事業拡大に伴う運転資本の増強（運転資金）	500	2021年6月～2022年3月
③ 自社利用ソフトウェアの開発並びに、既存自社利用ソフトウェアの維持更新のための資金	478	2023年4月～2024年3月

(3) 本資本業務提携の内容

1) 資本提携

当社は、本第三者割当増資により、QUICK及び日本経済新聞社を割当先として、当社の普通株式をそれぞれ617,200株（本第三者割当増資後の発行済株式総数に対する割合4.14%）、462,900株（本第三者割当増資後の発行済株式総数に対する割合3.10%）を発行する予定であり、両社は本資本業務提携を推進するため、本第三者割当増資により発行される新株式を全て引き受けます。

なお、当社グループによる、QUICK及び日本経済新聞社の株式取得はありません。

2) 業務提携

当社グループと、QUICK及び日本経済新聞社は、以下の施策を通じ、各社が有する経営ノウハウ及び経営資源を相互に活用し、業務範囲及び規模の拡大、並びに事業効率の向上を図ってまいります。

【ソリューション事業（企業間取引に関する業務提携）】

1. 日本経済新聞社が作成する記事等のデジタルコンテンツの当社ソリューション・サービスを通じた営業・販売
2. 資産形成・運用に資する金融機関等向け新コンテンツ及びサービスの共同開発並びに共同販売
3. 業績予想アルゴリズムなど金融ソリューションの共同開発及び共同販売
4. 当社、QUICK及び日本経済新聞社それぞれの企業・金融機関向けサービスプロダクトでの営業協力

【メディア事業（企業と一般消費者間の取引に関する業務提携）】

5. 日本経済新聞社のサービス（日経電子版関連）と当社のサービス（「MINKABU（みんかぶ）」「Kabutan（株探）」等）とのコンテンツ及びサービスの連携
6. 当社によるQUICK及び日本経済新聞社への「MINKABU ASSET PLANNER」のASP提供を含む資産形成情報領域でのコンテンツ及びサービスの連携

3) 役員の派遣

当社は、本資本業務提携の着実な推進に資するものとして、QUICKから取締役候補（社外取締役）1名の推薦を受ける予定であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、2020年3月30日開催の取締役会決議において、ロボット投信株式会社について、同社の第三者割当増資の引受により発行済株式の過半を取得して連結子会社とすることを決議し、2020年5月15日付にて株式総数引受契約を締結、2020年6月30日付にて株式を取得いたしました。その概要は次のとおりであります。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ロボット投信株式会社

事業の内容

- ①運用会社向け投資信託業務効率化、デジタル化ソリューションの提供
- ②証券会社・銀行向け投資信託販売、マーケティング業務効率化、デジタルソリューションの提供
- ③投資信託・市場データの提供業務

(2) 企業結合を行った主な理由

ロボット投信株式会社は、投資信託に特化したSoftware as a Service (SaaS) 型情報ベンダーとして、主に運用会社の投資信託業務、また証券会社や銀行等の投資信託販売・マーケティング業務の効率化及びデジタル化を実現する各種ソリューションを展開するスタートアップ企業です。

同社が提供する投資信託業務のRobotic Process Automation (RPA) 化は、投資信託の運用会社並びに販売会社の業務を飛躍的に効率化し、旧来十分とは言えなかった販売後の顧客へのアフターフォローを可能とする革新的なソリューションであり、既に複数の運用会社、証券会社、銀行への導入実績があります。

この度当社では、ロボット投信株式会社を当社グループに迎え入れることで、当社グループにおける投資信託関連ソリューション及び顧客の拡充により事業領域の更なる拡大が推進できると判断し、同社の連結子会社化を実施することといたしました。

(3) 企業結合日

2020年6月30日（株式取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

50.14%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得するためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2020年7月1日から2021年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	248,000千円
取得原価		248,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等 7,000千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

270,376千円

のれんは、第1四半期連結会計期間において取得原価の配分が完了しておらず、暫定的に計算された金額でありましたが、当連結会計年度末までに確定しております。なお、のれんは修正は生じておりません。

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	391,489千円
固定資産	5,000千円
資産合計	396,489千円
流動負債	118,865千円
固定負債	300,000千円
負債合計	418,865千円

7. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

4. その他

(1) 役員の変動

2021年5月11日に公表致しました「新経営体制のお知らせ」以降に新たに内定いたしました役員の変動は以下のとおりであります。

新任社外取締役候補 野間 潔

生年月日：1962年2月27日

略 歴：1984年4月 株式会社日本経済新聞社 入社
 2009年4月 同社 東京本社編集局商品部長
 2012年4月 同社 東京本社編集局次長
 2013年4月 同社 米州編集総局長兼日経アメリカ社長
 2016年4月 同社 グループ経営室長
 2017年3月 同社 執行役員グループ経営室長
 2019年3月 同社 常務執行役員デジタル事業担当補佐
 2021年3月 株式会社QUICK 専務取締役（現任）

(2) 役員の変態（2021年6月24日付予定）

代表取締役社長 兼 CEO	瓜生 憲
取締役副社長 兼 CFO	高田 隆太郎
取締役副社長 兼 COO	齋藤 正勝
取締役	伴 将行
取締役（社外取締役）	野間 潔
取締役・監査等委員（社外取締役）	濱野 信也
取締役・監査等委員（社外取締役）	石橋 省三
取締役・監査等委員（社外取締役）	吉村 貞彦
補欠・取締役監査等委員	山田 聡子